

# 会計上の判断に関する研究 — 先行研究の整理と今後の研究課題 —

角ヶ谷典幸  
名古屋大学

## 要 旨

財務諸表は「事実」と「慣習」と「判断」の総合的表現であるが、「会計上の判断」に関する研究（行動会計研究）は等閑視されてきた傾向にある。1972年から2010年までの約40年間に公表されたトップファイブジャーナルには、会計上の判断に関する先駆的研究もみられるが、その数は17本と少なく、内容や分析方法についても改善の余地がある。

Ball [2006] は会計上の判断に関する研究に関心が払われてこなかった理由を、会計基準の統一というスローガンに、会計上の判断を含む会計実務の国際的な差異が覆い隠されてきたからだと指摘している。国際財務報告基準 (IFRS) が世界各国で適用されるようになって、IFRS が整合的に解釈され適用されない限り、会計実務が統一され、国際的な比較可能性が向上することはない。にもかかわらず、会計上の判断に関する議論は十分に蓄積されてきたわけではなく、ときに誤解すら生じさせてきた。

そこで本論文では、会計上の判断に関する欧米および日本の先行研究を整理する作業を通じて、会計基準の統一というスローガンに会計実務の国際的な差異が覆い隠されてきた事実の一端を明らかにするとともに、会計上の判断に関する研究の重要性や今後の研究課題を指摘する。

## I はじめに

財務諸表は「事実」と「慣習」と「判断」の総合的表現であるが、「会計上の判断」に関する研究（行動会計研究）は等閑視されてきた傾向にある（Chand and Patel [2011], p. 52）。Ball [2006] は会計上の判断に関する研究に関心が払われてこなかった理由を、会計基準の統一（*de jure convergence*）というスローガンに会計実務の国際的な差異が覆い隠されてきたからだと指摘している。若干敷衍すると、会計基準の統一が図られたとしても、会計実務の統一（*de facto convergence*）が図られるわけではない。会計実務は、（グローバルな）会計基準だけでなく、（ローカルな）制度的要因の影響を受け、会計人の判断に左右されるためである（Ball [2006] ; Hail et al. [2010]）。

会計人の判断は真空状態で行われるものではなく、非常に多くの要素——たとえば、教育レベル、経験年数、会計上の概念に関する精通度合い——に影響を受ける（Chand and Patel [2011], p. 54）。また、国際財務報告基準（IFRS）には不確実な表現（control, substantially all, significant, probable, reasonable, beyond reasonable doubt など）が多数含まれているので、その都度、会計人の判断が要請される。さらに、IAS 36（Impairment of Assets）やIAS 38（Intangible Assets）の減損処理を適用する際に（非流動的な）公正価値の見積もりに関する判断が求められる。

国際会計基準審議会（IASB）は国際会計基準委員会（IASC）設立当初から、コモンロー諸国であるG4+1（オーストラリア、カナダ、ニュージーランド、アメリカ、イギリス）の強い支持を受けてきた（Ball [2006]）。Nobes and Parker [2008] は、アングロサクソン諸国の会計人の判断能力は優れているのに対して、日

本のように政府主導で、法律や税法の影響が強い国々の会計人の判断能力は劣っている可能性がある旨の指摘をしているが（p.65）、かかる言明は証拠に裏付けられているわけではない。

IFRS が世界各国で適用されるようになって、IFRS が整合的に解釈され適用されない限り、会計実務が統一され、国際的な比較可能性が向上することはない（Chand and Patel [2011], p. 53）。にもかかわらず、会計上の判断に関する議論は十分に蓄積されてきたわけではなく、ときに誤解すら生じさせてきたように思われる。そこで本論文では、会計上の判断に関する欧米および日本の先行研究を整理する作業を通じて、会計基準の統一というスローガンに会計実務の国際的な差異が覆い隠されてきた事実の一端を明らかにするとともに、会計上の判断に関する研究の重要性を指摘したい。なお、本論文では、2010年までに公表された欧米の先行研究に比重を置くが、それはこの時期が会計上の判断に関する黄金期だと思われるからである。

以下、IIでは（2010年までに公表された）欧米の先行研究を紹介する。かかる先行研究を前提にして、IIIでは「暗示的意味」、IVでは「不確実な表現」、Vでは「文化・パーソナリティ」に関する研究（日本の先行研究を含む）の詳細を説明する。VIでは（2011年以降に公表された）比較的近時の先行研究の特徴を指摘する。最後のVIIでは、以上を総括し、残された課題を指摘する。

## II 欧米の先行研究（1972年～2010年）の整理

Chand and Patel [2011] は、1972年から2010年までに、トップファイブジャーナル

(*Accounting, Organizations and Society* [AOS], *Contemporary Accounting Research* [CAR], *Journal of Accounting & Economics* [JAE], *Journal of Accounting Research* [JAR], *The Accounting Review* [TAR]) に掲載された会計上の判断に関する論文を調査し、関連する 17 の論文を抽出した (AOS, 7;

CAR, 4; JAR, 6; JAE, 0; TAR, 0)。これらは、「暗示的意味」、「不確実な表現」、「文化・パーソナリティ」および「概念的問題」に大別することができる (表 1 パネル A)。用いられていた分析方法は、質問票調査 (9 本)、実験 (4 本)、および記述的研究 (4 本) であった (表 1 パネル B)。

表 1 会計上の判断に関する研究 (1972 年～2010 年)

パネル A: 主なテーマ	AOS	CAR	JAR	合計
(1) 暗示的意味	Flamholtz and Cook [1978] Houghton [1988] Hronsky and Houghton [2001]		Haried [1972, 1973] Oliver [1974] Belkaoui [1980]	7
(2) 不確実な表現	Houghton [1987]	Chesley [1986] Harrison and Tomassini [1989] Amer et al. [1995]	Clor-Proell and Nelson [2007]	5
(3) 文化・パーソナリティ	Douppnik and Richter [2003]			1
(4) 概念的問題	Belkaoui [1978] Brown et al. [1993]	Emby and Gibbins [1988]	Gibbins [1984]	4
合計	7	4	6	17
パネル B: 分析方法	AOS	CAR	JAR	合計
質問票調査	Flamholtz and Cook [1978] Houghton [1987] Douppnik and Richter [2003]	Emby and Gibbins [1988] Harrison and Tomassini [1989]	Haried [1972, 1973] Oliver [1974] Belkaoui [1980]	9
実験	Hronsky and Houghton [2001]	Chesley [1986] Amer et al. [1995]	Clor-Proell and Nelson [2007]	4
記述的研究	Belkaoui [1978] Houghton [1988] Brown et al. [1993]		Gibbins [1984]	4
合計	7	4	6	17

(注) JAE, TAR : 掲載された論文はない。

## 1. 暗示的意味に関する研究

言語的意味には、「明示的 (外延的) 意味 (denotative meaning)」と「暗示的 (内包的)

意味 (connotative meaning)」がある。前者は言葉の本質あるいは核となる意味であるのに対して、後者は二次的考察、すなわち感情や評

価などに関連する意味である (Harley [1998], p. 178)。若干敷衍すると、前者が共有された場合には会計上の概念に関する合意が得られたことを意味するのに対して、後者が共有された場合には会計人の反応、知覚、態度が一致していることを意味する。

Osgood et al. [1957] は、暗示的意味を測定するために、意味差別法 (semantic differential technique: SD 法) を開発した。SD 法は対極にある形容詞 (意味差別尺度) を意味空間に位置づけ、尺度間の関係を距離的關係として定量的に捉える技法である。Osgood et al. [1957] によれば、意味空間には意味構造と呼ばれる三つの重要な軸 (評価, 力量, 活動軸) が存在す

る。

Haried [1972, 1973] は会計上の概念に関する暗示的意味を調査するために初めて SD 法を用い、33 の意味差別尺度を提案した。その後、Houghton [1988] などによって三つの軸 (評価, 力量, 活動軸) の有効性が確認され、意味構造や会計上の概念の暗示的意味は利用者間 (たとえば、会計士・投資家間) で相違すること、あるいは教育や経験のレベルによって相違することが確認された (Oliver [1974]; Flamholtz and Cook [1978]; Belkaoui [1980]; Houghton [1987]; Hronsky and Houghton [2001] (表 2 参照)。

表 2 暗示的意味に関する研究

論文	国/サンプル	研究方法	主な発見事項
Haried [1972]	米国。学生 123 名, 会計士 18 名, 投資家 16 名	SD 法	会計上の概念に含まれる (暗示的) 意味を分析する測定方法 (SD 法) の提示
Haried [1973]	米国。会計士 92 名 (+ 学生, 投資家)	先行後続モデル・SD 法	会計上の暗示的意味を解明するためには、先行後続モデルの方が SD 法よりも有用
Oliver [1974]	米国。会計士 741 名 (+ 教育者, 情報利用者)	SD 法	会計教育者の暗示的意味の解釈は会計士の解釈とは異なる。
Flamholtz and Cook [1978]	米国。経営者 44 名, 会計士 56 名	SD 法	(意味論上の) ハロー効果が存在する。たとえば、人的資源会計を会計の新たな文脈に追加することへの抵抗
Belkaoui [1980]	カナダ。学生 49 名, 大学教員 44 名, 会計士 45 名	多次元尺度構成法 (MDS 法)	会計上の概念に関して、学生、大学教員、会計士間のコミュニケーションは異なる。
Houghton [1988]	Haried (1973) のデータ (再利用)	SD 法	SD 法は、会計上の暗示的意味を測定するための有用な道具である。
Hronsky and Houghton [2001]	豪州。会計士 40 名	実験	会計士による異常項目の分類は、SD 法によって測定された意味の違いに基づいている。

(注) Chand and Patel [2011], pp. 60-61 所載の表を加筆修正。

## 2. 不確実な表現に関する研究

Chesley [1986] は、米国で会計学を学ぶ3、4年の大学生に不確実な表現 (uncertainty expressions) ——たとえば、“probable”や“likely”——を示し、それらについて起こりうる平均的な可能性 (average probability) を回答させた。被験者間で解釈上の差異がみられなかったのは、“no” (可能性 0%) と“even” (可能性 50%) だけであり、その他の表現については解釈上の差異が観察された<sup>①</sup>。解釈の多義性は、回答方法 (分数, 特定の数値, 1 から 10 の間隔尺度での回答) を変えても、(質問数を増減させることによって) 複雑性を調整しても、(反復実験によって) 被験者の記憶効果を調整しても確認された。Chesley [1986] は、これら様々な実験結果に基づいて「言葉 (表現) には解釈の多義性が内在している」(p. 197) と結論づけた。

Houghton [1987] は、SD 法を用いて、あいまいな表現の代表格である「真実かつ公正な概観 (true and fair view)」について調査し、オーストラリアの会計士と個人投資家は、「真実かつ公正な概観」について解釈を異にすること、また両グループ間で意味構造 (評価, 力量, 活動軸) が異なることを明らかにした。

Harrison and Tomassini [1989] は、米国の会計士に、財務会計基準書第 5 号 (Accounting for Contingencies) で用いられていた不確実な表現——“probable”, “reasonably possible” および “remote”——を示し<sup>②</sup>、当該事象が起こりそうな閾値 (probability threshold) を回答さ

せた。その結果、会計士間で、“reasonably possible”と“remote”に関する合意のレベルが低いことが明らかにされた。Amer et al. (1995) も米国の会計士を対象にして実験を行い、財務会計基準書第 5 号で用いられていた不確実な表現はコンテキストの影響を受けるか否かを調査した。その結果、会計士の“probable”の解釈はデフォルトリスクの可能性と正の相関関係にあるが、“reasonably possible”と“remote”の解釈はデフォルトリスクの影響を受けないことが明らかにされた。

Clor-Proelle and Nelson [2007] は、米国の会計士と (MBA コースの) 大学院生を対象にして、原則主義的会計基準に含められるガイダンス (肯定的な設例, 否定的な設例, 両方の設例) が会計人の判断に影響を与えるのか否かを調査した。その結果、会計士はアグレッシブ・レポーティング (事実の反映よりもクライアントの都合を優先させる機会主義的な報告) を抑制することが期待されているにもかかわらず、極端な設例に誤導される可能性があること、よってガイダンスは保守的な報告を導くだけでなく、(悪用されれば) アグレッシブ・レポーティングを誘導する可能性もあることが明らかにされた (以上, 表 3 参照)。

以上の研究は、研究手法や結果の解釈については議論の余地があるものの、会計士間で、あるいは会計士と個人投資家間で、さらにはコンテキストやガイダンスの有無によって、不確実な表現に関する会計人の判断が異なることを指摘した先駆的な研究であるといえる。

表3 不確実な表現に関する研究

論文	国/サンプル	研究方法	主な発見事項
Chesley [1986]	米国。学生・院生 54 名	実験	不確実な表現には曖昧さが存在する。
Houghton [1987]	豪州。会計士 22 名, 個人投資家 28 名	SD 法	会計士と個人投資家は「真実かつ公正な概観」に関して共通した意味を有していない。意味構造も異なる。
Harrison and Tomassini [1989]	米国。会計士 45 名	質問票調査	財務会計基準書第 5 号 (Contingencies) で用いられていた不確実な表現—remote および reasonably possible—に関する合意のレベルは低い。
Amer et al. [1995]	米国。会計士 133 名	実験	財務会計基準書第 5 号 (Contingencies) で用いられていた不確実な表現の解釈は、デフォルトレートに影響される。
Clor-Proell and Nelson [2007]	米国。院生 125 名, 会計士 166	実験	会計基準に含められるガイダンスは、アグレッシブ・レポートに用いられることもあれば、保守的な報告に用いられることもある。

(注) Chand and Patel [2011], p. 66 所載の表を加筆修正。

### 3. 文化（・パーソナリティ）に関する研究

Doupnik and Richter [2003] は、米国、ドイツ、スイス、オーストリアの会計士を、①英語で回答する米国の会計士、②英語で回答するドイツ、スイス、オーストリアの会計士、および③ドイツ語で回答するドイツ、スイス、オーストリアの会計士の 3 つのグループに分けて、IFRS に含まれる不確実な表現の解釈は、言語文化 (language-culture) および翻訳 (translation) の影響を受けるか否かを調査した。

彼らが「言語」に注目したのは、各国の文化と会計上の概念は言語を媒介にして結びついているからであり、言葉は文化の言語的表現だからである。彼らの実験では、①と②のグループとの間に差異が観察されれば、言語文化効果が存在することになる。他方、彼らが「翻訳

にも注目したのは、英語の“likely”と“expected”がドイツ語ではともに“voraussichtlich”と訳され、また英語の“likely”と“probable”がドイツ語ではともに“wahrscheinlich”と訳されたためであった。つまり、英語では 3 つに分けられている表現がドイツ語では 1 つまたは 2 つに集約される可能性があり、いかに訳すのかによって判断が変わると予想されたためであった。彼らの実験では、②と③のグループとの間に差異が観察されれば、翻訳効果が存在することになる (表 4 参照)。

Doupnik and Richter [2003] は、言語文化だけでなく、翻訳によって会計人の判断が異なることを発見した。先行研究では Hofstede [2001] の指標 (権力格差, 個人主義, 不確実性回避, 男性らしさ, 長期的視点の度合い) などを用いて (言語) 文化効果の存在が指摘され

てきたが、本研究は（言語）文化に加えて翻訳が会計人の判断に影響を与えることを実証した先駆的な研究であるといえる。

表4 文化（・パーソナリティ）に関する研究

論文	国／サンプル	研究方法	主な発見事項
Doupnik and Richter [2003]	米国, 独, スイス, オーストリア。会計士 299 名	質問票調査	不確実な表現の解釈（の相違）は、言語文化効果および翻訳効果によって生じる。

（注）Chand and Patel [2011], p. 69 所載の表を加筆修正。

#### 4. 概念的問題に関する研究

Belkaoui [1978] は財務報告の作成者と利用者は、会計上の語彙的・文法的ルールを正しく理解し解釈する必要があることを指摘した。Gibbins [1984] は会計人の専門的判断に関する 21 の公理、命題、仮説を導出し、Emby and Gibbins [1988] は会計人の判断の質を向上させるための要素を提示した。Brown et al. [1993] は財務報告の利用者と作成者は、会計基準の論理と会計上の用語・概念の意味を正確に理解する必要があることを指摘した。

### Ⅲ 暗示的意味に関する応用研究

（英語で作成される）IFRS は、それと同等の地位を有する多数の言語に翻訳されている。EU 諸国だけでも 23 の言語に翻訳されているといわれている（Hellmann et al. [2020]）。文化は会計人の判断に影響を与えるが、文化の重要な要素である言語が会計上の判断に与える影響については十分な研究がなされてこなかった（Doupnik and Richter [2003, 2004]）。

Mortensen and Fisher [2011] は会計に関する暗示的意味を数値化するにあたり、22 の意味差別尺度を抽出した。評価軸に該当するのは“good-bad”などの 8 尺度、力量軸に該当する

のは“strong-weak”などの 8 尺度、活動軸に該当するのは“active-passive”などの 6 尺度であった。Hellmann et al. [2020] は、この 22 の尺度を用いて、イギリスの会計士が IFRS 3（Business Combination）に含まれる“fair value”に抱く暗示的意味とドイツの会計士が“fair value”のドイツ語訳である“beizulegender Zeitwert”に抱く暗示的意味に差異があるか否かを、以下の 3 つのグループ（暗示的意味）に分けて調査した<sup>③</sup>。

- ① イギリスの会計士が“fair value”に抱く暗示的意味
- ② ドイツの会計士が“fair value”に抱く暗示的意味
- ③ ドイツの会計士が“beizulegender Zeitwert”に抱く暗示的意味

ここで、①と②の差異は、Doupnik and Richter [2003] のいう「言語文化効果」に起因するのに対して、②と③の差異は、「翻訳効果」に起因する<sup>④</sup>。当該研究から得られた結論は大きく次の二点である。

第一に、“fair value”に関するイギリスとドイツの会計士の意味構造（評価、力量、活動に関する意味空間）は相違すること。また、イギリスの会計士はドイツの会計士に比べて“fair value”を「見積もりに依拠した（estimated）」、

「主観的な (subjective)」, 「不変的な (permanent)」概念であると捉えていること。この結果はイギリスの会計士の方が見積もりや主観に基づく評価ならびに変動性を許容する傾向にあることを示すものである。

第二に、ドイツの会計士が抱く“fair value”と“beizulengender Zeitwert”の暗示的意味は相違すること。具体的には、ドイツの会計士は、“beizulengender Zeitwert”に比べて“fair value”をより「必要な (necessary)」, 「具体的な (tangible)」, 「変動的な (variable)」, 「必須の (required)」, 「有益な (beneficial)」, 「一時的な (temporary)」, 「活発な (active)」, 「ダイナミックな (dynamic)」, 「短期的な (short-term)」概念であると捉えている。この結果は言語的相対論 (linguistic relativism theory), すなわち言語は話者の思考 (プロセス) に影響を与え、異なる言語は異なる世界観を生じさせるという考え方 (今井 [2013], 164 頁) と整合している。

#### IV 不確実な表現に関する日本の研究

不確実な表現である「原則」と具体的な表現である「細則」(ガイダンス, 数値基準など)にはそれぞれ長所と短所の両面がある。原則には、会計不正, 仕組み取引あるいはアグレッシブ・レポーティングを防止する効果があるが、判断が必要とされるために、会計人の合意や比較可能性を欠く可能性がある (Psaros [2007]; Agoglia et al. [2011])。一方、細則には比較可能性, 検証可能性, 正確性および共通理解を高める効果があるが、それに固執することにより、会計基準の背後にある精神が軽視されたり、アグレッシブ・レポーティングが黙認される可能性がある (Nelson et al. [2002]; Nobes [2005];

Frecka [2008])。

周知のように、日本の「リース取引に関する会計基準」(以下、「リース取引に関する会計基準の適用指針」も含めて ASBJ 13 という。)は原則と細則を内包している。フル・ペイアウト基準 (リース物件からもたらされる経済的利益とコストの実質的享受・負担) に該当する場合には加えて、たとえば、リース料総額の現在価値が見積現金購入価額の「概ね 90%」である場合にもファイナンス・リース取引と判定される。フル・ペイアウトは抽象的な表現であり原則に該当するのに対し、(概ね) 90%は数値基準であり、細則に該当する。Tsunogaya et al. [2016] は、ASBJ 13 に内包される判断規準 (原則と細則) および (財務報告書をよく見せたいという) クライアントのインセンティブの効果を測定する作業を通じて、日本の会計士の判断特性を調査した<sup>6)</sup>。当該研究から得られた結果は大きく次の二点である。

第一に、原則 (フル・ペイアウト) に賛同する会計士はリース取引の資本化を推奨する傾向にあるが、細則 (概ね 90%) に賛同する会計士はリース取引の資本化を推奨しない傾向にあること。日本では会計上の判断の (過度な) 適用に対して懸念が表明されてきたが (Tsunogaya [2016]), リース取引の資本化に関して、原則の細則に対する優位性が確認されたことになる。この結果は、日本の会計士はすでに原則主義に順応していること、また細則 (概ね 90%) はオフバランスの口実を会計士に与える可能性があることを示唆するものである。

第二に、日本の会計士はリース取引の資本化を回避しようとするクライアントのインセンティブ (負債比率の) の高低に左右されずに判断を行う傾向にあること。この結果は、日本の会計士が (自己の利益を追求しようとする) 欧



米の会計士とは異なる判断特性を有している可能性を示唆するものである<sup>6)</sup>。

## V 文化・パーソナリティに関する日本の研究

会計人の判断は、文化——たとえば、欧米諸国ではアングロサクソンの遺産・個人主義，アジア諸国では儒教・協調主義など——の影響を受けるといわれている（e.g., Cohen et al. [1992]）。文化は特定のグループ（国）に帰属する環境依存的で後天的な概念であるのに対して、パーソナリティは個人に帰属する環境依存的で先天的な概念である（Hofstede and Hofstede [2005], pp. 4-5）。グローバル化により国家間の文化的交流および個人間の移動が活発になると、一国におけるパーソナリティの差異が顕著になり、かかるパーソナリティの違いが判断上の差異を生じさせるようになる（Church [2008]）。

Yoo and Donthu [2005] は Hofstede [2001] の5つの文化的指標（権力格差，個人主義，不確実性回避，男性らしさ，長期的視点の度合い）をパーソナリティの分類に用いることができるように修正を加えた。Tsunogaya et al. [2017] は、これらの指標を用いて、会計事務所内のパートナーから部下に対して不当な圧力があつた場合、いかなるパーソナリティの会計士がパートナーからの圧力に屈するのかを調査した<sup>7)</sup>。その結果、以下の二点が明らかにされた。

第一に、「男性らしい」（競争を好み，男性と女性の役割を区別しようとする）会計士は「女性らしい」（調和を好み，男女平等を目指す）会計士に比べて，パートナーからの不当な圧力の影響を受けやすいこと。第二に，それ以外の（Yoo and Donthu [2005] の）パーソナリテ

ィは，会計士の判断に影響を与えないこと。欧米の会計士を対象にした調査では，会計士の判断に影響を与えるのは，権力格差や個人主義であることが示されているが（e.g. Smith and Hume [2005]），日本の会計士は欧米の会計士とは異なる判断特性を有している可能性がある。

なお，ジェンダー（性別）も，パーソナリティの重要な要素である。一般に，女性会計士の方が男性会計士よりも道義にもとる行動をとらない傾向にあるといわれている（e.g., Bernardi and Arnold [1997]；Hardies and Khalifa [2018]）。Tsunogaya et al. [2017] の調査でも，女性会計士は男性会計士に比べて，パートナーから不当な圧力を受けても，それに屈しない傾向にあることが明らかにされている<sup>8)</sup>。

## VI 会計上の判断に関する近時（2011年～2018年）の研究

2011年から2018年までに公表されたトップファイブジャーナルには，会計上の判断に関する論文が66本（うち，監査人の判断が目的変数として論じられている論文は52本）あり，過去約40年間に比べると増加していることがわかる（表5パネルA）<sup>9)</sup>。内容に関しては，「暗示的意味」と「文化」に関する論文はないが，「不確実な表現」に関する論文が8本，「パーソナリティ」に関する論文が7本公表されている（表5パネルB）。

これらに加えて，会計人（監査人）の「タスク」に関する論文が22本，「環境」に関する論文が15本掲載されており，研究領域が拡大していることがわかる（表5パネルB）<sup>10)</sup>。タスクに関する論文には，監査リスクや重要性の評価，あるいは不正，虚偽表示，利益管理の可能

性が監査人の判断にどのような影響を与えるのかといった研究が含まれている。また、環境に関する論文には、クライアントや上司からのプレッシャーあるいは時間制約のプレッシャーが監査人の判断にどのような影響を与えるのかといった研究が含まれている。さらに、分析方法についてみると、約 9 割（52 論文のうち 46）が実験であり、多様性（質問票調査、理論、インタビュー調査など）が排除されつつあることがわかる（表 5 パネル C）。

会計上の判断に関して 1972 年から 2010 年までに公表された論文と 2011 年以降に公表された論文を比較すると、分析対象が会計人（作成者、利用者、監査人、教育者など）から監査人に限定されてきたこと、また実験以外認められなくなりつつあること、つまり分析対象と分析方法に関する多様性が（著しく）欠如しつつあることが確認できる。

## VII おわりに

既述のとおり、IFRS が世界各国で適用されるようになって、IFRS が整合的に解釈され適用されない限り、会計実務が統一され、国際的な比較可能性が向上することはない（Chand and Patel [2011], p. 53）。会計実務の統一に必要な会計上の判断に関する研究成果は十分に蓄積されてきたわけではなく、ときに誤解すら生じさせてきた。1972 年から 2010 年までの約 40 年間に公表されたトップファイブジャーナルには、会計上の判断に関する先駆的研究もみられるが、その数は 17 本と少なく、内容や分析方法についても改善の余地がある。

たとえば、SD 法を適用することによって、暗示的意味（意味構造）に差異が存在することは明らかになるが、暗示的意味の差異が会計人の判断とどのように結びついているのかは明

らかにできない（Chand and Patel [2011], p. 62）。また、教育・経験の水準や表現の不確実性などの要素が会計人の判断に影響を与えていることは明らかにされてきたが（Chand and Patel [2011], p. 68）、いかなる会計士がいかなる状況下においていかなる判断をするのかについてはおおよそ未解明のままである。さらに、会計上の判断と文化的要因との関係に関する研究の多くは Hofstede [2001] の文化的指標に依拠してきたが、Hofstede [2001] のサンプルは古く（1980 年代以前に IBM の従業員から入手したものであり）、今日の文化を反映しているとは言い難い（Chand and Patel [2011], pp. 70-71）。加えて、Hofstede [2001] の文化的指標はパーソナリティの測定には適していない。

これらのことを踏まえると、今後は、会計人（監査人だけでなく、作成者、利用者、教育者なども含む。）の判断が暗示的意味、不確実な表現、文化・パーソナリティ、タスク、環境などの諸要素にいかに影響されるのかを直接的に解明しうる（因果を特定しうる）研究（そしてそれを可能にする分析方法）が必要になると思われる。

かつて Ball [2006] は、「会計基準の統一は会計実務の統一をもたらすといえるほど、単純ではない」（p.17）と指摘した。グローバル化がいかに進展したとしても、会計実務に影響を与える経済的・政治的要因（政府の関与、法律制度、証券・金融規制、アナリスト・格付機関・報道機関の役割、経営組織、コーポレートガバナンス、企業の所有構造、財務報告の目的、監査人の地位）のほとんどはローカルな制度である。したがって、会計実務の統一のためには、会計基準の統一だけでなく、ローカルな経済的・政治的制度の同時並行的な改革が必要とされる。

会計人は会計上の概念を各国固有のコンテキストや伝統に基づいて習得しているので、経済的・政治的要因に加えて人的要因——会計上の判断——もまたローカルな制度の一部として捉えなければならない。行動会計研究は様々な理由により軽視されてきたが<sup>(11)</sup>、会計実務の統一を図るためには、会計上の判断をはじめとするローカル・コンテキストに関する研究が必

要不可欠である。ただし、Trotman [1998] が指摘しているように、会計上の判断に関する研究のゴールは、会計上の判断の（世界的）統一ではなく、（ローカル・コンテキストの多様性を前提としたうえで、）会計人の判断はいかにして行われ、いかにして改善されるのかを解明することである。

表5 会計上の判断に関する研究（2011年～2018年）

パネル A：論文数の推移	AOS	CAR	JAR	TAR	合計
2011年	2 (1)	1 (1)	1 (0)	3 (1)	7 (3)
2012年	2 (1)	1 (1)		2 (2)	5 (4)
2013年	2 (0)			3 (3)	5 (3)
2014年	3 (3)	3 (3)		1 (0)	7 (6)
2015年	5 (2)	3 (3)	1 (1)	5 (4)	14 (10)
2016年	1 (1)	2 (2)		3 (3)	6 (6)
2017年	1 (1)	3 (2)	1 (1)	4 (4)	9 (8)
2018年	3 (2)	3 (3)		7 (7)	13 (12)
合計	19 (11)	16 (15)	3 (2)	28 (24)	66 (52)
パネル B：主なテーマ	AOS	CAR	JAR	TAR	合計
〈不確実な表現〉					
・原則 vs. ガイダンス（ルール）	3	3		2	8
〈文化・パーソナリティ〉					
・職業的懐疑心	3	1		1	5
・経験			1		1
・バイアス				1	1
〈タスク〉					
・監査手続き（リスクや重要性の評価、証拠形成、監査調書作成）	1	2		5	8
・不正・虚偽表示・利益管理の可能性	1			5	6
・複雑性・並行作業		1	1	1	3
・アドバイス		1		2	3

・公正価値の見積り				2	2
<b>〈環 境〉</b>					
・プレッシャー（クライアント、 上司、時間制約）	1	3		3	7
・グループ（対人）効果	1	1		1	3
・コーポレートガバナンス	1	1			2
・新たな（情報）技術		2			2
・景気				1	1
合 計	11	15	2	24	52
<b>パネル C：分析方法</b>					
	AOS	CAR	JAR	TAR	合 計
質問票調査					0
実 験	8	14	2	22	46
統 計				2	2
その他	3	1			4
合 計	11	15	2	24	52

(注) パネル A の括弧内：監査人の判断が目的変数として論じられている論文数。JAE：掲載された論文はない。パネル C のその他：理論，文献レビュー，インタビュー調査。

## 注

- (1) 解釈上の差異がみられたのは、very likely, probable, excellent, very unlikely, improbable, unlikely, fair, goodであった。
- (2) 財務会計基準書第 5 号では、probable（可能性が高い）かつ金額が合理的に見積もられる場合には偶発損失について引当金を計上することが要求されていた。また、probableであるが引当金が計上されない場合、または reasonably possible（合理的に起こりうる）場合には、偶発損失について開示が要求されていた。Remote（可能性が低い）場合には、保証債務を除き、引当金計上も開示も要求されていなかった。
- (3) イギリスおよびドイツの会計士からの回答数は 66 および 139 であった。不完全な回答を除くと、有効回答数はそれぞれ 49 および 87 であった。
- (4) Hellmann et al. [2020] は、「言語文化効果」を測定するために被験者間実験を行い、「翻訳効果」を測定するために被験者内実験を行った。
- (5) 日本の大手監査法人に勤務する 207 名の会計士に電子メールで質問票への回答を依頼した。有効回答数は 112（有効回答率 54.1%）であった。
- (6) 欧米ではクライアントが財務制限条項に抵触しそうなほどに負債比率の高い場合、会計士はリース取引の資本化を推奨しない傾向にあることが報告されている（e.g., Fülbier et al. [2008]；Duke et al. [2009]）。
- (7) 日本の大手監査法人に勤務する 629 名の会計士に電子メールで質問票への回答を依頼した。有効回答数は 208（有効回答率 32.5%）であった。
- (8) ジェンダー効果に関しては、角ヶ谷 [2019] を参照されたい。
- (9) Web of Science で “jud(e)gment” と “auditor” をキーワードにして検索した結果である。“Jud(e)gment”のみで検索すると、会計上の判断に関係しないものが多数抽出され、“accountant”または “accounting”を用いて検索すると、抽出される論文が極端に少なくなるため、“jud(e)gment”と “auditor”を用いて検索することにした。
- (10) Bonner [2008] は会計上の判断に影響を与える 3 つの変数として、パーソン（パーソナリティ）、タスクおよび環境をあげているので、こ

こでもその分類に従った。

- (11) 次のような指摘もみられる。「行動会計研究が軽視されてきたのは、著名なジャーナルの編集委員が新古典派経済学のパラダイムを研究手法として用いる著名な大学(院)の卒業生に支配されているためである。」(Williams et al. [2006], p. 783)

## 参考文献

- Agoglia, C. P., Douppnik, T. S., and Tsakumis, G. T. [2011], "Principles-based versus rules-based accounting standards: The influence of standard precision and audit committee strength on financial reporting decisions," *The Accounting Review*, Vol. 86, No. 3, pp. 747-767.
- Amer, T., Hackenbrack, K., and Nelson, M. [1995], "Context-dependence of auditors' interpretations of the SFAS No. 5 Probability Expressions," *Contemporary Accounting Research*, Vol. 12, No.1, pp. 25-39.
- Ball, R. [2006], "International Financial Reporting Standards (IFRS): Pros and cons for investors," *Accounting and Business Research*, Special issue: International accounting policy forum, pp. 5-27.
- Belkaoui, A. [1978], "Linguistic relativity in accounting," *Accounting, Organizations and Society*, Vol. 3, No.2, pp. 97-104.
- Belkaoui, A. [1980], "The interprofessional linguistic semantic communication of accounting concepts: An experiment in sociolinguistics," *Journal of Accounting Research*, Vol. 18, No.2, pp. 362-374.
- Bernardi, R. A., and Arnold, D. F. [1997], "An examination of moral development within public accounting by gender, staff level, and firm," *Contemporary Accounting Research*, Vol. 14, No. 4, pp. 653-668.
- Bonner, S. E. [2008], *Judgment and Decision Making in Accounting*, Prentice Hall. (田口聡志監訳 [2012]『心理会計学』中央経済社。)
- Brown, G. A., Collins, R., and Thornton, D. B. [1993], "Professional judgment and accounting standards," *Accounting, Organizations and Society*, Vol. 18, No.4, pp. 275-289.
- Chand, P., and Patel, C. [2011], *Achieving Global Convergence of Financial Reporting Standards: Implications from the South Pacific Region*, Emerald.
- Chesley, G. R. [1986], "Interpretation of uncertainty expressions," *Contemporary Accounting Research*, Vol. 2, No.2, pp. 179-199.
- Church, A.T. [2008], "Current controversies in the study of personality across cultures," *Social and Personality Psychology Compass*, Vol. 2, No. 5, pp. 1930-1951.
- Clor-Proell, S., and Nelson, M. W. [2007], "Accounting standards, implementation guidance, and example-based reasoning," *Journal of Accounting Research*, Vol. 45, No.4, pp. 699-730.
- Cohen, J. R., Plant, L. W., and Sharp, D. J. [1992], "Culture and socioeconomic constraints on international codes of ethics: Lessons from accounting," *Journal of Business Ethics*, Vol. 11, No. 9, pp. 687-700.
- Douppnik, T. S., and Richter, M. [2003], "Interpretation of uncertainty expressions: A cross-national study," *Accounting, Organizations and Society*, Vol. 28, No.1, pp. 15-35.
- Douppnik, T. S., and Richter, M. [2004], "The impact of culture on the interpretation of "in text" verbal probability expressions," *Journal of International Accounting Research*, Vol. 3, No. 1, pp. 1-20.
- Duke, J. C., Hsieh, S., and Su, Y. [2009], "Operating and synthetic leases: Exploiting financial benefits in the post-Enron era," *Advances in Accounting*, Vol. 25, No. 1, pp. 28-39.
- Emby, C., and Gibbins, M. [1988], "Good judgment in public accounting: Quality and justification," *Contemporary Accounting Research*, Vol. 4, No.2, pp. 287-313.
- Flamholtz, E., and Cook, E. [1978], "Connotative meaning and its role in accounting change: A field study," *Accounting, Organizations and Society*, Vol. 3, No.2, pp. 115-139.
- Frecka, T. J. [2008], "Ethical issues in financial reporting: Is intentional structuring of lease contracts to avoid capitalization unethical?" *Journal of Business Ethics*, Vol. 80, No. 1, pp. 45-59.
- Fülbier, R. U., Silva, J. L., and Pferdehirt, M. H. [2008], "Impact of lease capitalization on financial ratios of listed German companies," *Schmalenbach Business Review*, Vol. 60, No. 2, pp. 122-144.
- Gibbins, M. [1984], "Propositions about the psychology of professional judgment in public accounting," *Journal of Accounting Research*, Vol. 22, No.1, pp. 103-125.
- Hail, L., Leuz, C., and Wysocki, P. [2010], "Global accounting convergence and the potential of IFRS by the U.S. (Part I): Conceptual underpinnings and economic analysis," *Accounting Horizons*, Vol. 24, No.3, pp. 355-394.
- Hardies, K., and Khalifa, R. [2018], "Gender is not "a dummy variable": A discussion of current gender research in accounting," *Qualitative*

- Research in Accounting & Management*, Vol. 15, No.3, pp. 385-407.
- Haried, A. A. [1972], "The semantic dimensions of financial statements," *Journal of Accounting Research*, Vol. 10, No.2, pp. 376-391.
- Haried, A. A. [1973], "Measurement of meaning in financial reports," *Journal of Accounting Research*, Vol. 11, No.1, pp. 117-145.
- Harley, T. A. [1998], *The Psychology of Language: From Data to Theory*, Psychology Press.
- Harrison, K. E., and Tomassini, L. A. [1989], "Judging the probability of a contingent loss: An empirical study," *Contemporary Accounting Research*, Vol. 5, No.2, pp. 642-648.
- Hellmann, A., Tsunogaya, N., and Patel, C. [2020], "Translating international financial reporting standards into German: The concept of fair values," (unpublished).
- Hofstede, G. [2001], *Culture's Consequences: Comparing Values, Behaviors, Institutions, and Organizations Across Nations*, second edition, Sage Publications.
- Hofstede, G., and Hofstede, G. J. [2005], *Cultures and Organizations: Software of the Mind*, second edition, McGraw-Hill.
- Houghton, K. [1987], "True and fair view: An empirical study of connotative meaning," *Accounting, Organizations and Society*, Vol. 12, No.2, pp. 143-152.
- Houghton, K. [1988], "The measurement of meaning in accounting: A critical analysis of the principal evidence," *Accounting, Organizations and Society*, Vol. 13, No.3, pp. 263-280.
- Hronsky, J. J. F., and Houghton, K. A. [2001], "The meaning of a defined accounting concept: Regulatory changes and the effect on auditor decision making," *Accounting, Organizations and Society*, Vol. 26, No.2, pp. 123-139.
- 今井むつみ [2013] 「言語相対仮説」藤永保監修『最新心理学事典』平凡社, 164頁。
- Mortensen, T., and Fisher, R. [2011], "The meaning of cash in the context of alternative accounting standards: IFRS convergence and classification decisions," *Accounting Research Journal*, Vol. 24, No. 1, pp. 23-49.
- Nelson, M. W., Elliott, J. A., and Tarpley, R. L. [2002], "Evidence from auditors about managers' and auditors' earnings management decisions," *The Accounting Review*, Vol. 77 (supplement), pp. 175-202.
- Nobes, C. W. [2005], "Rules-based standards and the lack of principles in accounting," *Accounting Horizons*, Vol. 19, No. 1, pp. 25-34.
- Nobes, C. W., and Parker, R. [2008], *Comparative International Accounting*, tenth edition, Prentice Hall.
- Oliver, B. L. [1974], "The semantic differential: A device for measuring the interprofessional communication of selected accounting concepts," *Journal of Accounting Research*, Vol. 12, No. 2, pp. 299-316.
- Osgood, C. E., Suci, G. J., and Tannenbaum, P. H. [1957], *The Measurement of Meaning*, University of Illinois Press.
- Psaros, J. [2007], "Do principles-based accounting standards lead to biased financial reporting? An Australian experiment," *Accounting and Finance*, Vol. 47, No. 3, pp. 527-550.
- Smith, A., and Hume, E. C. [2005], "Linking culture and ethics: A comparison of accountants' ethical belief systems in the individualism/collectivism and power distance contexts", *Journal of Business Ethics*, Vol. 62, No. 3, pp. 209-220.
- Trotman, K. T. [1998], "Audit judgment research: Issues addressed, research methods and future directions," *Accounting and Finance*, Vol. 38, No.2, pp. 115-156.
- Tsunogaya, N. [2016], "Issues affecting decisions on mandatory adoption of International Financial Reporting Standards (IFRS) in Japan," *Accounting, Auditing & Accountability Journal*, Vol. 29, No. 5, pp. 828-860.
- Tsunogaya, N., Sugahara, S., and Chand, P. [2016], "Judgments of auditors on principles versus guidance in lease accounting standard: Evidence from Japan," *Asian Review of Accounting*, Vol. 24, No. 3, pp. 362-386.
- Tsunogaya, N., Sugahara, S., and Chand, P. [2017], "The impact of social influence pressures, commitment, and personality on judgments by auditors: Evidence from Japan," *Journal of International Accounting Research*, Vol. 16, No. 3, pp. 17-34.
- 角ヶ谷典幸 [2019] 「ダイバーシティ（経営）の実現—女性会計士の更なる活躍—に向けて」『会計・監査ジャーナル』第31巻第8号, 134-142頁。
- Williams, P. F., Jenkins, J. G., and Ingraham, L. [2006], "The winnowing away of behavioral accounting research in the US: The process for anointing academic elites," *Accounting, Organizations and Society*, Vol. 31, No. 8, pp. 783-818.
- Yoo, B., and Donthu, N. [2005], "The effect of personal cultural orientation on consumer ethnocentrism: Evaluations and behaviors of U.S. consumers toward Japanese products," *Journal of International Consumer Marketing*, Vol. 18, Nos. 1/2, pp. 7-44.

(付記) 本論文は国際会計研究学会第 36 回研究大会における統一論題報告の内容をまとめたものである。当日、座長を務められた米山正樹先生(東京大学)、報告者の草野真樹先生(京都大学)、宮宇地俊岳先生(追手門学院大学)、討論者の金鐘勲先生(一橋大学)、潮崎智美先生

(九州大学)、ならびに中野貴之先生(法政大学)はじめ大会準備委員会の先生方、ご質問・ご意見を頂戴した先生方、ご参加いただいた先生方に記して謝意を表します。本研究は科学研究費補助金・基盤研究(C)18K01908による研究成果の一部である。